

令和7年度 決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



令和8年9月

盛 岡 市

目 次

■ 令和7年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	14

【参考資料】

● 令和7年度盛岡市普通会計決算カード	17
● 令和7年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況 ...	21
● 令和7年度全国県庁所在都市・市税収納率	24
● 令和7年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	25
● 令和7年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	26

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を
経理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なってい
ることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普
通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び
土地取得事業費特別会計で構成しています。

令和7年度の普通会計予算と決算について

令和7年度の普通会計最終予算額について

令和7年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要や、原油価格・物価高騰等に対応するために、計9回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、令和6年度から7年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は、138,685,705千円となりました。

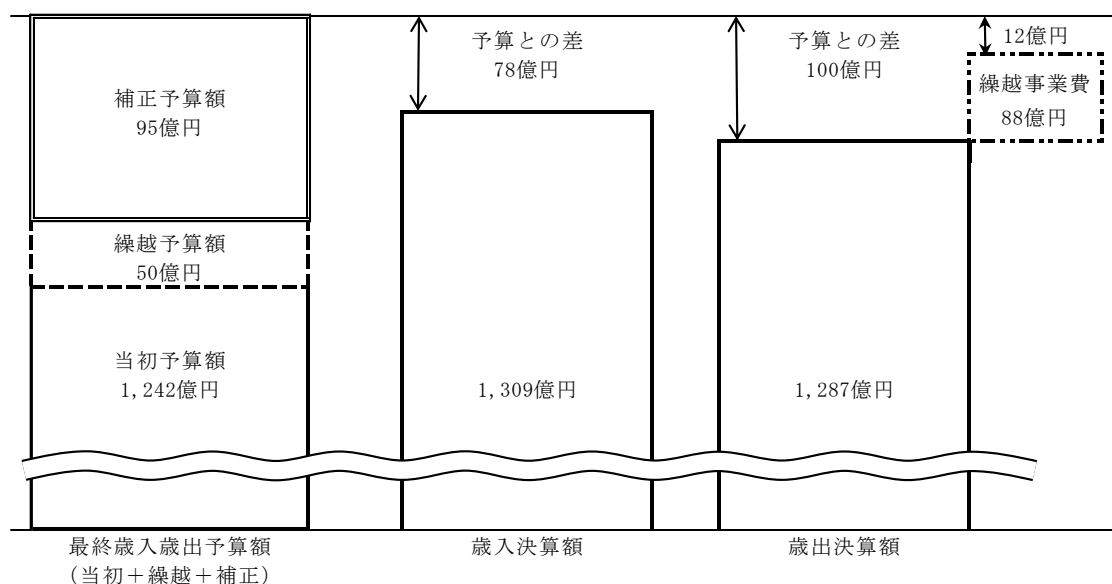
予算種別	会計種別 普通会計	＜参考＞ 一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	124,200,358千円	124,280,000千円
補正予算額	9,443,061千円	9,444,878千円
繰越予算額（6年度から7年度への繰越分）	5,042,286千円	5,042,286千円
合計（予算現額）	138,685,705千円	138,767,164千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

令和7年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額（①）	決算額（②）	差引額（①－②）	執行率（②／①）
歳入	138,685,705千円	130,868,160千円	7,817,545千円	94.4%
歳出		128,675,603千円	10,010,102千円	92.8%

最終歳入歳出予算額 1,387億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,387億円に対して、歳入決算額は、1,309億円であり、予算額との差は、78億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことなどによるものです。

また、歳出決算額は、1,287億円であり、予算額との差は、100億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費88億円を控除した実質的な差は12億円となりました。

■ 決算状況の推移

【表 1】 決算状況の推移

(単位：千円、%)

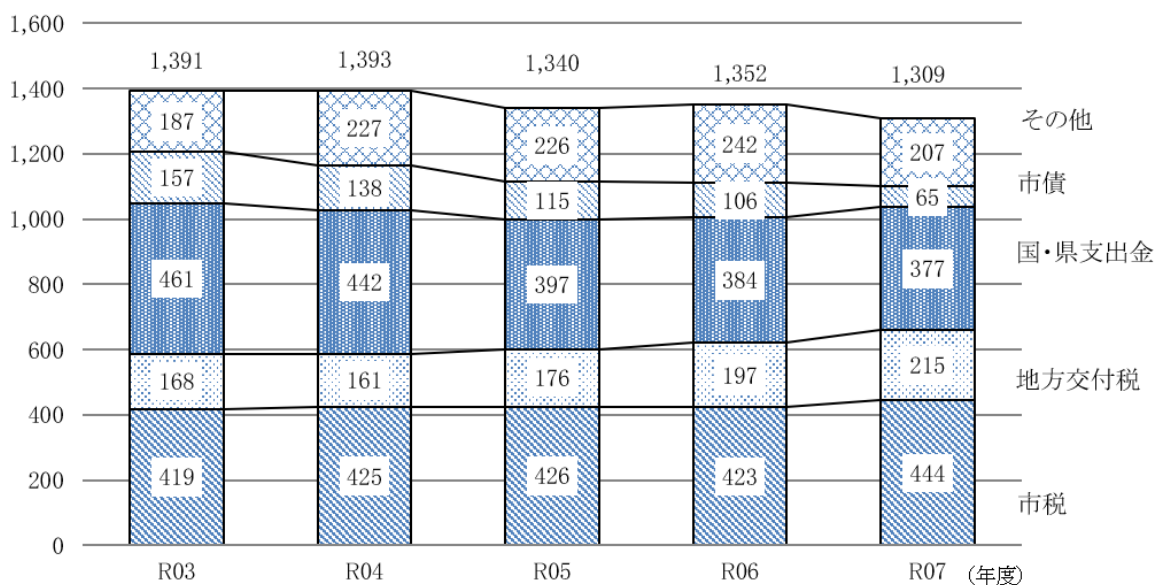
項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	伸率の年度別推移	
				令和 6 年度	令和 7 年度
歳入決算額	134,029,650	135,155,652	130,868,160	0.8	△ 3.2
市税	42,610,460	42,260,699	44,408,500	△ 0.8	5.1
() は構成比	(31.8)	(31.3)	(33.9)		
地方交付税	17,620,060	19,731,085	21,496,455	12.0	8.9
() は構成比	(13.2)	(14.6)	(16.5)		
国・県支出金	39,689,706	38,354,298	37,714,112	△ 3.4	△ 1.7
() は構成比	(29.6)	(28.4)	(28.8)		
市債	11,500,857	10,594,731	6,510,200	△ 7.9	△ 38.6
() は構成比	(8.6)	(7.8)	(5.0)		
その他	22,608,567	24,214,839	20,738,893	7.1	△ 14.4
() は構成比	(16.8)	(17.9)	(15.8)		
歳出決算額	131,148,887	132,885,629	128,675,603	1.3	△ 3.2
人件費	15,295,658	16,976,336	16,688,652	11.0	△ 1.7
() は構成比	(11.7)	(12.8)	(13.0)		
扶助費	39,202,255	38,768,165	40,958,367	△ 1.1	5.7
() は構成比	(29.9)	(29.2)	(31.8)		
公債費	12,569,231	11,737,419	12,299,617	△ 6.6	4.8
() は構成比	(9.6)	(8.8)	(9.5)		
物件費	16,289,715	16,488,550	16,501,801	1.2	0.1
() は構成比	(12.4)	(12.4)	(12.8)		
補助費等	14,862,676	16,781,029	14,809,792	12.9	△ 11.8
() は構成比	(11.3)	(12.6)	(11.5)		
投資的経費	16,901,513	17,540,807	10,440,621	3.8	△ 40.5
() は構成比	(12.9)	(13.2)	(8.1)		
その他	16,027,839	14,593,323	16,976,753	△ 9.0	16.3
() は構成比	(12.2)	(11.0)	(13.3)		
歳入歳出差引	2,880,763	2,270,023	2,192,557	—	—
繰越すべき財源	1,848,809	656,250	934,252	—	—
実質収支	1,031,954	1,613,773	1,258,305	—	—
単年度収支	△ 786,885	581,819	△ 355,468	—	—
基金積立金	1,759,043	1,107,193	2,349,017	—	—
繰上償還金	1,437	0	0	—	—
基金取崩額	2,873,682	3,342,601	20,559	—	—
実質単年度収支	△ 1,900,087	△ 1,653,589	1,972,990	—	—

※「伸率の年度別推移」の「令和 6 年度」は 5 年度と 6 年度との比較、「令和 7 年度」は 6 年度と 7 年度との比較（以下同じ。）。

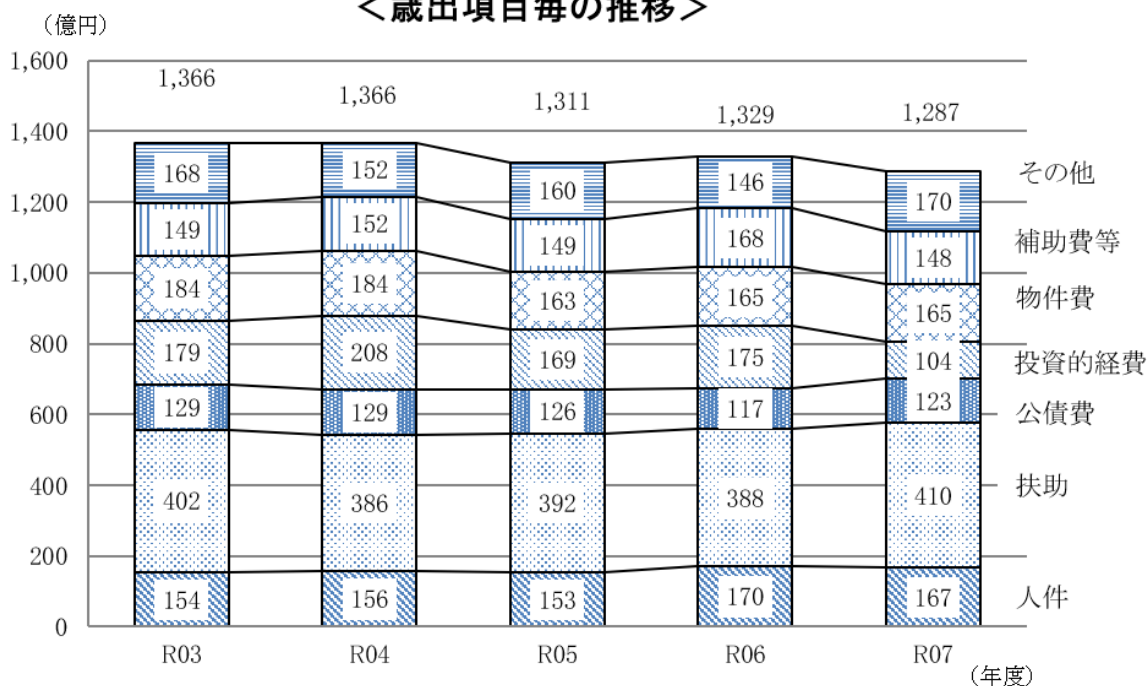
[令和7年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,308億6,816万円で、前年度に比べて42億8,749万2千円、3.2%減少しました。
- 歳出総額は、1,286億7,560万3千円で、前年度に比べて42億1,002万6千円、3.2%減少しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、12億5,830万5千円で、前年度に比べて3億5,546万8千円減少しました。
- 単年度収支は、3億5,546万8千円のマイナスとなりましたが、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え、財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支は、19億7,299万円のプラスとなりました。

<歳入項目毎の推移>



<歳出項目毎の推移>



※億円未満を四捨五入していますので、合計の数字が一致しない場合があります。

■ 歳入決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	伸率の年度別推移	
				令和 6 年度	令和 7 年度
市税	42,610,460	42,260,699	44,408,500	△ 0.8	5.1
地方譲与税	944,010	973,512	977,184	3.1	0.4
利子割・ゴルフ場交付金	30,119	37,418	97,176	24.2	159.7
地方消費税交付金	7,605,187	7,935,685	8,569,841	4.3	8.0
配当割交付金	114,775	165,787	174,713	44.4	5.4
株式等譲渡所得割交付金	134,708	227,683	283,460	69.0	24.5
自動車取得税・軽油引取税交付金	4,507	0	0	△ 100.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	54,215	56,533	59,985	4.3	6.1
法人事業税交付金	551,963	613,116	612,356	11.1	△ 0.1
地方特例交付金	289,775	1,531,661	263,520	428.6	△ 82.8
地方交付税	17,620,060	19,731,085	21,496,455	12.0	8.9
交通安全対策特別交付金	49,307	43,692	39,675	△ 11.4	△ 9.2
分担金・負担金	390,558	377,926	377,717	△ 3.2	△ 0.1
使用料	1,067,799	1,060,426	1,058,133	△ 0.7	△ 0.2
手数料	440,080	443,225	444,930	0.7	0.4
国庫支出金	30,323,567	28,871,622	27,632,856	△ 4.8	△ 4.3
県支出金	9,366,139	9,482,676	10,081,256	1.2	6.3
財産収入	1,609,192	765,496	502,303	△ 52.4	△ 34.4
寄附金	276,374	536,997	607,092	94.3	13.1
繰入金	4,547,696	4,789,095	2,506,325	5.3	△ 47.7
繰越金	2,726,563	2,880,763	2,270,023	5.7	△ 21.2
諸収入	1,771,739	1,775,824	1,894,460	0.2	6.7
市債	11,500,857	10,594,731	6,510,200	△ 7.9	△ 38.6
計	134,029,650	135,155,652	130,868,160	0.8	△ 3.2

[令和 7 年度 歳入決算の概要]

- 市税は、収入の増、定額減税の終了に伴う個人市民税の増や、企業収益の増に伴う法人市民税の増により、前年度に比べて21億4,780万1千円、5.1%増加しました。
- 地方消費税交付金は、前年度に比べ6億3,415万6千円、8.0%増加しました。
- 地方特例交付金は、定額減税減収補てん特例交付金の減により、前年度に比べて12億6,814万1千円、82.8%減少しました。
- 地方交付税は、当初算定において、基準財政需要額におけるこども子育て費や包括算定経費の増があったほか、再算定において、臨時経済対策費や給与改定費、臨時財政対策債償還基金費が創設されたことにより、普通交付税が19億2,752万8千円、10.5%の増となった一方で、特別交付税が1億6,215万8千円、11.2%の減となり、合わせて、前年度に比べて17億6,537万円、8.9%増加しました。
- 国庫支出金は、児童手当負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減により、前年度に比べて12億3,876万6千円、4.3%減少しました。
- 寄附金は、総務費寄附金の増により、前年度に比べて7,009万5千円、13.1%増加しました。
- 市債は、地方道路等整備事業債や臨時財政対策債などの減により、前年度に比べて40億8,453万1千円、38.6%減少しました。

■ 歳出決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	伸率の年度別推移	
				令和6年度	令和7年度
人件費	15,295,658	16,976,336	16,688,652	11.0	△ 1.7
うち職員給	10,398,708	10,908,645	11,163,881	4.9	2.3
扶助費	39,202,255	38,768,165	40,958,367	△ 1.1	5.7
公債費	12,569,231	11,737,419	12,299,617	△ 6.6	4.8
元利償還金	12,558,002	11,716,784	12,243,772	△ 6.7	4.5
一時借入金利子	11,229	20,635	55,845	83.8	170.6
(小計)	67,067,144	67,481,920	69,946,636	0.6	3.7
物件費	16,289,715	16,488,550	16,501,801	1.2	0.1
維持補修費	1,502,145	1,510,167	1,923,251	0.5	27.4
補助費等	14,862,676	16,781,029	14,809,792	12.9	△ 11.8
うち一部事務組合負担金	5,509,846	5,606,584	5,643,456	1.8	0.7
積立金	3,440,278	2,106,941	4,180,639	△ 38.8	98.4
投資及び出資金・貸付金	802,682	846,537	837,673	5.5	△ 1.1
繰出金	10,282,734	10,129,678	10,035,190	△ 1.5	△ 0.9
(小計)	47,180,230	47,862,902	48,288,346	1.5	0.9
投資的経費	16,901,513	17,540,807	10,440,621	3.8	△ 40.5
うち人件費	519,169	520,549	503,704	0.3	△ 3.2
普通建設事業(補助)	8,436,811	6,824,946	3,544,496	△ 19.1	△ 48.1
普通建設事業(単独)	8,394,886	10,091,095	6,104,043	20.2	△ 39.5
災害復旧事業費	69,816	624,766	792,082	794.9	26.8
計	131,148,887	132,885,629	128,675,603	1.3	△ 3.2

[令和7年度 歳出決算の概要]

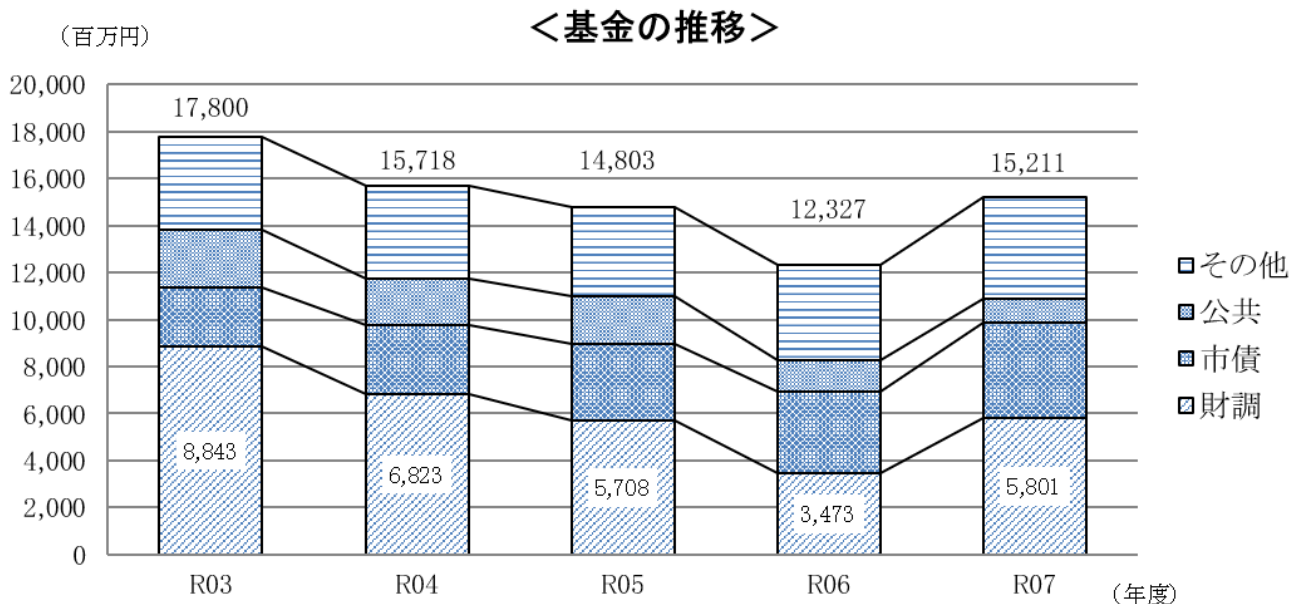
- 人件費は、退職手当の減などにより、前年度に比べて2億8,768万4千円、1.7%減少しました。
- 扶助費は、価格高騰重点支援給付金支給事業、低所得者支援補足給付金支給事業の減などがあったものの、児童手当支給事業、認定こども園等運営費給付事業の増などにより、前年度に比べて21億9,020万2千円、5.7%増加しました。
- 公債費は、公共事業等債の償還元金及び金利の上昇による利子償還額の増などにより、前年度に比べて5億6,219万8千円、4.8%増加しました。
- 物件費は、予防接種事業や教育振興事業(教科書改訂)の減などがあったものの、ICT活用推進事業の増などにより、前年度に比べて1,325万1千円、0.1%増加しました。
- 補助費等は、定額減税補足給付金支給事業や予防接種事業の減などにより、前年度に比べて全体で19億7,123万7千円、11.8%減少しました。
- 積立金は、財政調整基金積立金の増などにより、前年度に比べ、20億7,369万8千円、98.4%増加しました。
- 普通建設事業(補助)は、トイレ改修事業の増などがあったものの、中ノ橋一丁目地区市街地再開発事業の減や道の駅設置事業の減などにより、全体で32億8,045万円、48.1%減少しました。
- 普通建設事業(単独)は、北陵中学校校舎長寿命化改修事業の増などがあったものの、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業の減や道の駅設置事業の減などにより、全体で39億8,705万2千円、39.5%減少しました。

■ 基金の推移

項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	(単位：千円、%) 伸率の年度別推移	
				令和 6 年度	令和 7 年度
財政調整基金	5,708,044	3,472,636	5,801,094	△ 39.2	67.1
市債管理基金	3,268,379	3,468,058	4,096,281	6.1	18.1
公共施設等整備基金	2,020,717	1,343,459	990,720	△ 33.5	△ 26.3
小計	10,997,140	8,284,153	10,888,095	△ 24.7	31.4
その他	3,806,239	4,042,845	4,322,588	6.2	6.9
計	14,803,379	12,326,998	15,210,683	△ 16.7	23.4

[令和 7 年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、令和 6 年度決算剰余金や地方交付税再算定分の追加交付など23億4,901万 7 千円を積立てたことに加え、ふるさと納税活用事業の財源分として2,055万 9 千円の取崩しに留まった結果、年度末残高は、前年度に比べて23億2,845万 8 千円、67.1%増加しました。
- 市債管理基金は、臨時財政対策債の償還や、新産業等用地整備事業公債費償還分に充てるため、6 億 2,237万 8 千円を取崩した一方、臨時財政対策債の償還財源として措置された地方交付税再算定分（2 億5,402万 4 千円）や、新産業等用地売却益分（9 億7,268万 8 千円）などを積み立てた結果、年度末残高は前年度に比べて 6 億2,822万 3 千円、18.1%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として 3 億5,913万 3 千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、3 億5,273万 9 千円、26.3%減少しました。
- 上記 3 基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額41億8,063万 9 千円に対して、取崩額は12 億9,695万 4 千円となり、年度末残高は前年度に比べて、28億8,368万 5 千円、23.4%増加しました。



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記 3 基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

市債残高の推移

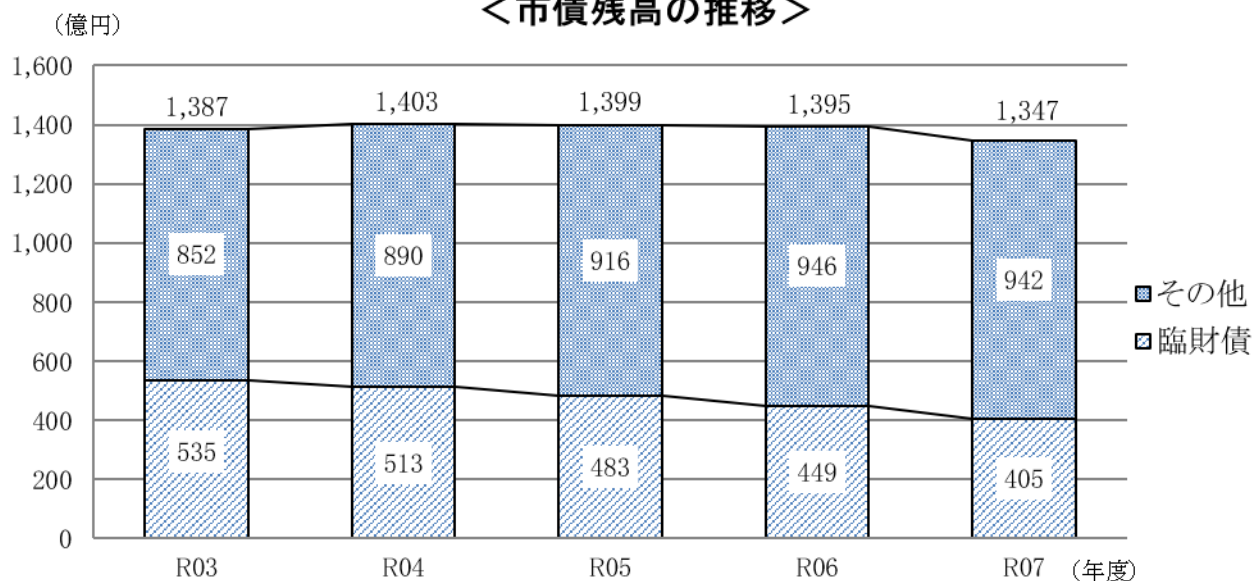
(単位：千円、%)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	伸率の年度別推移	
				令和6年度	令和7年度
市債残高	139,898,819	139,497,292	134,681,855	△ 0.3	△ 3.5
(うち臨時財政対策債)	(48,328,531)	(44,867,233)	(40,455,471)	△ 7.2	△ 9.8
元金償還額	11,908,490	10,996,258	11,325,637	△ 7.7	3.0
(うち臨時財政対策債)	(4,669,528)	(4,283,729)	(4,411,762)	△ 8.3	3.0
市債発行額	11,500,857	10,594,731	6,510,200	△ 7.9	△ 38.6
(うち臨時財政対策債)	(1,676,257)	(822,431)	(0)	△ 50.9	△ 100.0

[令和7年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額 113億2,563万7千円に対して、新規市債発行額が 65億1,020万円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、48億1,543万7千円、3.5%減少しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額44億1,176万2千円に対して、新規発行額が生じなかったことから、年度末残高は前年度に比べて44億1,176万2千円、9.8%減少しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、4億367万5千円、0.4%減少しました。主な要因としては、道の駅整備事業債や、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業債の新規発行市債が減少したことなどが挙げられます。

<市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。なお、各種数値は、令和8年8月22日現在の各市決算カードを基に調製しております。

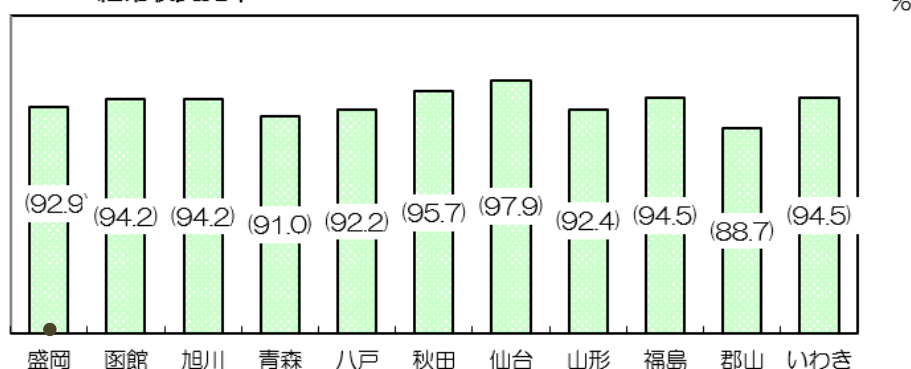
経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	96.1	94.5	96.6	92.1	91.5	92.5	97.0	90.4	92.6	88.8	93.4
（うち人件費）	(19.6)	(20.9)	(22.2)	(14.9)	(16.9)	(24.8)	(32.8)	(22.8)	(27.3)	(21.5)	(25.6)
（うち扶助費）	(15.9)	(17.4)	(17.3)	(17.4)	(13.7)	(13.3)	(13.7)	(11.8)	(11.2)	(12.3)	(12.0)
（うち公債費）	(17.9)	(16.6)	(19.3)	(17.4)	(16.6)	(16.4)	(18.1)	(14.5)	(15.5)	(10.7)	(16.0)
（うちその他）	(42.7)	(39.6)	(37.8)	(42.4)	(44.3)	(38.0)	(32.4)	(41.3)	(38.6)	(44.3)	(39.8)
令和6年度	96.4	95.1	96.2	92.4	92.7	94.0	98.8	92.1	94.3	91.0	94.8
（うち人件費）	(21.2)	(22.3)	(23.0)	(15.6)	(18.0)	(26.2)	(35.0)	(23.7)	(13.5)	(23.8)	(26.9)
（うち扶助費）	(16.3)	(17.4)	(17.3)	(18.0)	(13.3)	(13.4)	(14.0)	(11.8)	(5.1)	(12.3)	(12.1)
（うち公債費）	(16.1)	(15.7)	(18.3)	(16.7)	(15.9)	(16.2)	(17.6)	(14.5)	(7.1)	(10.1)	(15.9)
（うちその他）	(42.8)	(39.7)	(37.6)	(42.1)	(45.5)	(38.2)	(32.2)	(42.1)	(68.6)	(44.8)	(39.9)
令和7年度	92.9	94.2	94.2	91.0	92.2	95.7	97.9	92.4	94.5	88.7	94.5
（うち人件費）	(19.9)	(21.6)	(22.5)	(15.4)	(17.9)	(26.3)	(34.0)	(22.9)	(28.9)	(22.9)	(27.2)
（うち扶助費）	(15.1)	(17.3)	(16.9)	(17.5)	(13.8)	(13.9)	(14.4)	(12.3)	(12.0)	(11.9)	(12.1)
（うち公債費）	(16.3)	(15.4)	(17.1)	(16.1)	(16.0)	(16.3)	(17.1)	(14.5)	(15.3)	(10.2)	(15.4)
（うちその他）	(41.6)	(39.9)	(37.7)	(42.0)	(44.5)	(39.2)	(32.4)	(42.7)	(38.3)	(43.7)	(39.8)

経常収支比率



〔盛岡市の状況〕

令和7年度は、公債費の支出が増加したものの、人件費や補助費等の減少により前年度から3.5ポイント減少しましたが、依然として、90%を超える高い状況が続いています。

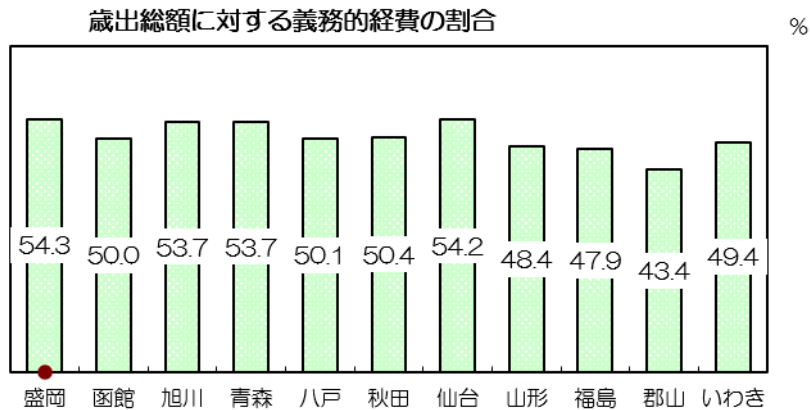
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、低いほうから5番目の水準となっています（前年度は高いほうから2番目）。

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	51.2	53.4	54.2	54.0	49.5	49.2	54.9	46.1	45.1	41.5	44.7
令和6年度	50.8	53.2	55.5	56.0	50.8	50.8	55.5	48.5	47.1	41.0	48.7
令和7年度	54.3	50.0	53.7	53.7	50.1	50.4	54.2	48.4	47.9	43.4	49.4



[盛岡市の状況]

令和7年度は、人件費の支出は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したことから、歳出総額に占める義務的経費の割合が3.5ポイント増加しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、最も高い水準となっています（前年度は5番目）。

財政力指数

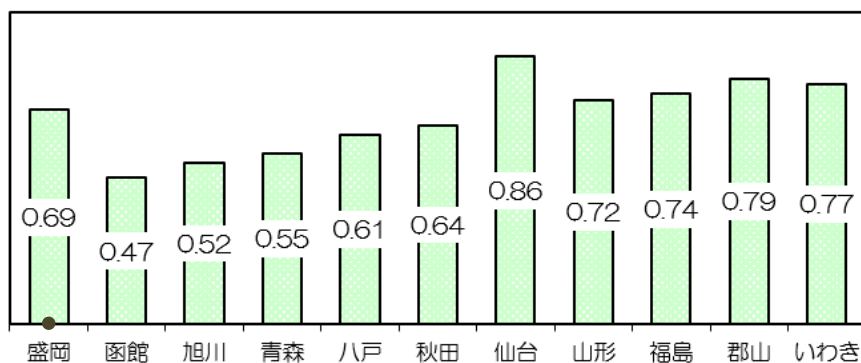
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど財源に余裕があることになります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	0.71	0.48	0.53	0.55	0.64	0.65	0.88	0.74	0.76	0.82	0.79
令和6年度	0.70	0.47	0.53	0.55	0.63	0.65	0.87	0.74	0.75	0.81	0.78
令和7年度	0.69	0.47	0.52	0.55	0.61	0.64	0.86	0.72	0.74	0.79	0.77

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

令和7年度は、前年度から0.01ポイント減少の0.69でした。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き6番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

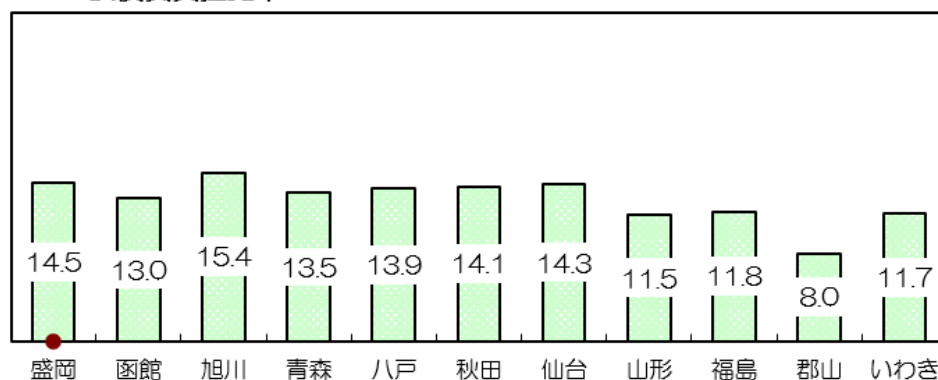
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	14.4	13.2	15.6	14.0	13.4	13.7	15.0	11.0	11.2	7.7	11.0
令和6年度	13.4	12.9	15.7	13.2	13.2	9.2	14.5	11.1	11.3	7.3	11.9
令和7年度	14.5	13.0	15.4	13.5	13.9	14.1	14.3	11.5	11.8	8.0	11.7

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

令和7年度は、公債費及び分子となる公債費充当一般財源が増加し、分母となる一般財源総額は減少したことから、前年度から1.1ポイント増加し、14.5%となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、2番目に高い水準となっています（前年度は3番目）。

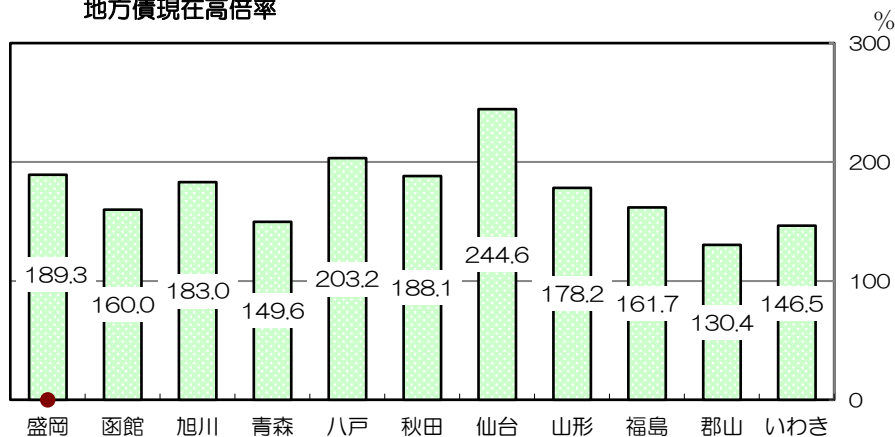
地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
令和５年度	139,898	123,753	168,063	123,425	120,217	145,783	759,896	108,319	99,017	94,469	128,069
令和６年度	139,497	118,253	164,281	112,319	117,926	145,311	757,423	105,277	100,668	100,521	125,853
令和７年度	134,682	117,401	161,631	106,338	114,562	145,006	755,273	101,773	103,809	100,759	120,017
地方債現在高倍率（単位：％）											
令和５年度	207.2	174.5	199.0	173.7	220.5	197.0	258.9	198.8	160.9	129.3	162.7
令和６年度	203.3	164.8	190.9	160.3	213.2	192.7	253.2	187.6	160.6	133.9	157.4
令和７年度	189.3	160.0	183.0	149.6	203.2	188.1	244.6	178.2	161.7	130.4	146.5

地方債現在高倍率



〔盛岡市の状況〕

北陵中学校校舎長寿命化改修事業債やトイレ改修事業債で増える部分があったものの、臨時財政対策債の減に加えて、道の駅整備事業債や、玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業債が減少したことから、地方債残高は、前年度に比べて48億1,543万7千円減少しました。

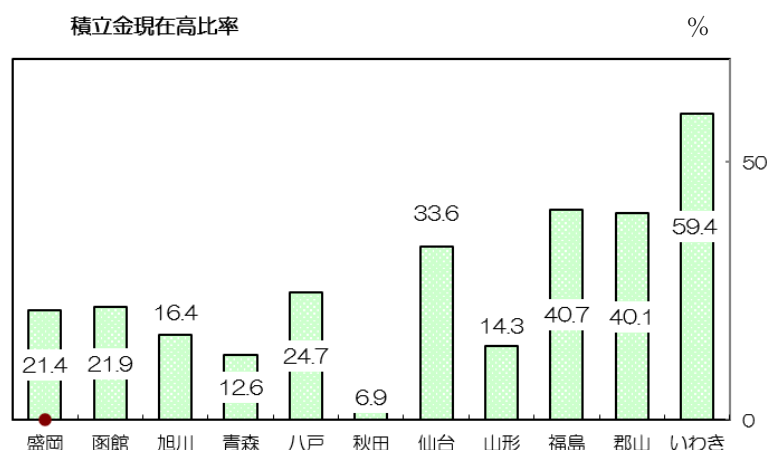
分母となる標準財政規模の増加に伴い、地方債残高倍率は前年度に比べて、14.0ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き3番目に高い水準となっています。

積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというものではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
令和5年度	5,708	9,179	7,810	5,351	3,402	2,955	25,562	4,146	7,226	16,277	12,285
令和6年度	3,473	9,817	6,346	3,929	3,035	1,656	24,105	3,354	7,951	13,289	12,548
令和7年度	5,801	10,758	7,103	3,643	2,747	1,376	19,286	4,002	6,563	12,207	12,484
減債基金現在高（単位：百万円）											
令和5年度	3,268	0	2,324	581	3,561	1,209	9,889	1,731	7,108	2,139	5,576
令和6年度	3,468	0	2,588	850	3,034	1,082	10,606	1,989	9,706	2,432	4,670
令和7年度	4,096	0	2,306	464	2,661	530	7,668	1,694	9,461	2,180	3,865
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
令和5年度	5,827	6,246	3,995	4,236	9,668	5,765	91,356	3,119	12,207	14,142	28,833
令和6年度	5,386	5,215	4,380	4,490	8,481	3,683	82,909	2,716	9,921	14,537	28,873
令和7年度	5,313	5,298	5,102	4,836	8,507	3,432	76,710	2,443	10,096	16,635	32,317
積立金現在高（単位：百万円）											
令和5年度	14,803	15,424	14,129	10,167	16,632	9,929	126,807	8,966	26,542	32,559	46,695
令和6年度	12,327	15,032	13,314	9,269	14,550	6,421	117,620	8,059	27,578	30,258	46,091
令和7年度	15,210	16,056	14,511	8,943	13,915	5,338	103,664	8,139	26,120	31,022	48,666
積立金現在高比率（単位：％）											
令和5年度	21.9	21.7	16.7	14.7	30.5	13.4	43.2	16.5	43.1	44.6	59.3
令和6年度	18.0	21.0	15.5	13.2	26.3	8.5	39.3	14.4	44.0	40.3	57.6
令和7年度	21.4	21.9	16.4	12.6	24.7	6.9	33.6	14.3	40.7	40.1	59.4



〔盛岡市の状況〕

財政調整基金の残高は、前年度に比べて23億2,845万8千円、67.1%増加しました。減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても、前年度に比べて28億8,368万5千円、23.4%増加しました。

なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高が7番目、積立金現在高が6番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、7番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

〔盛岡市の状況〕

実質収支は、一般会計で12億5,344万4千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計で456万4千円、土地取得事業費特別会計で29万7千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、203億1,268万9千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%、財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	10.3	5.0	9.4	11.3	9.2	8.8	6.1	7.8	3.5	1.8	8.0
令和6年度	10.0	5.0	9.1	10.9	9.2	9.4	4.9	7.8	4.5	1.3	8.0
令和7年度	8.9	4.9	8.7	10.3	9.1	9.8	4.6	7.3	5.3	1.3	6.1

[盛岡市の状況]

令和7年度においては、令和6年度に比べ、公債費及び公債費に準じる経費が1億8,061万2千円減少し、特定財源や交付税措置分の充当可能財源が4億6,329万9千円増加したことから、算出の際に分子となる実質公債費が減少した一方、分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、24億6,982万8千円増加しました。

この結果、令和5年度から7年度の3箇年平均では、前年度（令和4年度から令和6年度の平均）に比べて1.1ポイント減少しました。

将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和5年度	75.6	38.9	82.8	79.7	91.1	113.0	52.3	92.5	－	－	－
令和6年度	83.0	38.2	84.2	81.6	99.7	119.3	44.6	87.3	－	－	－
令和7年度	78.1	37.2	79.0	84.8	103.1	124.9	38.6	80.0	5.8	－	－

[盛岡市の状況]

基準財政需要額に算入する公債費等の減等により充当可能財源が減少し、また、一般会計等の地方債残高が減少したことから、算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、前年度に比べ、9億9,224万6千円減少しました。一方で、分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額は、前年度に比べて24億6,982万8千円増加したことから、前年度に比べ4.9ポイントの減少となりました。

資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりです。

【企業会計】

（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和5年度	—	—	—
令和6年度	—	—	1.4
令和7年度	—	—	—

【特別会計】

（単位：％）

区分	中央卸売市場費 特別会計	新産業等用地整備 事業費特別会計
令和5年度	—	—
令和6年度	—	—
令和7年度	—	—

令和7年度財政状況 (決算カード)			岩手県	コード番号	032018	市町村類型	中核市				
				ふりがな	もりおかし	7年度交付税	I-6				
				市町村名	盛岡市					種地区分	
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	2年	289,731 人	km ²	1km ² 当 人	235,450		区 分		1 次	2 次	3 次
	27年	297,631 人	886.47	326.8							
	増減率	△ 2.7 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況				就業人口	2年	4,280 人	18,902 人	114,792 人
住基人口	08.3.31	273,332 人	平成 4年 4月 1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併					国勢調査	3.1 %	13.7 %	83.2 %
	07.3.31	275,739 人							27年	4,797 人	20,013 人
	増減率	△ 0.9 %									国勢調査
区 分		令和7年度 千円	令和6年度 千円	区 分		7年度末残高 千円	指 定 団 体 等 の 状 況				
1 歳入総額 A		130,868,160	135,155,652	財 政 調 整 基 金		5,801,094	1 過疎				
2 歳出総額 B		128,675,603	132,885,629	減 債 基 金		4,096,281	2 農工				
3 歳入歳出差引額 C (A-B)				その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	3,308,890	③ 山村振興				
		2,192,557	2,270,023		2 国際化推進	169,634	4 低開発				
4 繰越すべき財源 D		934,252	656,250		3 地域基盤	990,720	5 人口急増				
5 実質収支 E (C-D)					4 社会福祉	62,120	⑥ 特定農山村				
		1,258,305	1,613,773		5 保健医療		事務の共同処理状況				
6 単年度収支 F		△ 355,468	581,819		6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急				
7 積立金 G		2,349,017	1,107,193		7 産業の振興	443,439	② し尿 9 職業訓練				
8 繰上償還金 H					8 教育・文化	185,504	③ 火葬場 ⑩ 山林				
9 積立金取崩し額 I		20,559	3,342,601		9 その他	153,001	④ 道路 11 介護保険				
					計	5,313,308	5 伝染病 12 その他				
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)		1,972,990	△ 1,653,589	土地開発基金	現金	2,400,201	6 知的障害者施設 []				
					土 地	2,397,299	7 結核予防				
債務負担行為8年度以降支出予定額		物件取得	20,420,773	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲							
		損失補償等									
		その他	17,623,562								
		計 ※	38,044,335								
一 般 職 員 等 (令和7年4月1日時点)					特 別 職 員 等						
区 分		職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの支給月額 B/A	区 分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (令和7年4月1日現在の状況)				
一 般 職 員		1,666	530,038,100	318,150	市 町 村 長	平成26年4月1日	1,138,000				
うち技能労務職員		227	70,755,000	311,696	副 市 長	〃	882,000				
教 育 公 務 員		71	28,833,660	406,108	教 育 長	平成26年4月1日	721,000				
消 防 職 員					議 会 議 長	平成20年4月1日	711,000				
臨 時 職 員					副 議 長	〃	645,000				
合 計		1,737	558,871,760	321,745	議 員	〃	617,000				
			[平均額]	[平均額]							
国保会計の状況	収 支 額		216,467	千円	公営企業等の状況	事 業 名		法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額		1,922,904	千円		水道	有	1,725,414	300,580	146	
	加 入 世 帯 数		31,968	世帯		病院	有	△ 826,359	1,414,865	389	
	被 保 険 者 数		44,468	人		下水道	有	646,851	3,174,668	74	
	一世帯当たりの 保 険 税 徴 収 額		139,856	円		農業集落排水	有	11,241	342,341	3	
	被保険者一人当たりの 保 険 税 徴 収 額		100,543	円		中央卸売市場	無	11,963	23,073	19	
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用		469,984	円		駐車場	無				
						観光施設	無				
						介護サービス	無				
						簡易水道	無				
						特定地域生活排水処理	有	457	7,160		
						宅地造成	無	4	104,892		
						国民健康保険	-	△ 28,295	1,922,904	38	
						介護保険	-	148,783	4,249,639	42	
						老人保健	-				
				後期高齢者医療	-	8,107	3,734,471	12			

			市町村名		盛岡市			類型	中核市		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分		決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	05 年 度 %	06 年 度 %	07 年 度 %	05 年 度 %	06 年 度 %	07 年 度 %	
地 方 税		44,408,500	42,148,091	57.0	31.8	31.3	33.9	0.2	△ 0.8	5.1	
地 方 譲 与 税		977,184	977,184	1.3	0.7	0.7	0.7	0.4	3.1	0.4	
利子割・ゴルフ場交付金		97,176	97,176	0.1	0.0	0.0	0.1	△ 6.4	24.2	159.7	
地方消費税交付金		8,569,841	8,569,841	11.6	5.7	5.9	6.6	△ 1.4	4.3	8.0	
配 当 割 交 付 金		174,713	174,713	0.2	0.1	0.1	0.1	12.9	44.4	5.4	
株式等譲渡所得割交付金		283,460	283,460	0.4	0.1	0.2	0.2	75.0	69.0	24.5	
自動車・軽油交付金		—	—	—	0.0	—	—	451.0	—	—	
自動車税環境性能割交付金		59,985	59,985	0.1	0.1	0.0	0.0	14.9	4.3	6.1	
法 人 事 業 税 交 付 金		612,356	612,356	0.8	0.4	0.5	0.5	△ 13.3	11.1	△ 0.1	
地方特例交付金		263,520	263,520	0.4	0.2	1.1	0.2	△ 0.3	428.6	△ 82.8	
地 方 交 付 税		21,496,455	20,212,918	27.4	13.2	14.6	16.5	9.6	12.0	8.9	
内 訳	普 通	20,212,918	20,212,918	27.4	12.2	13.5	15.5	11.5	12.0	10.5	
	特 別	1,283,537	—	—	1.0	1.1	1.0	△ 9.8	11.5	△ 11.2	
交通安全対策交付金		39,675	39,675	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 8.1	△ 11.4	△ 9.2	
分 担 金 ・ 負 担 金		377,717	—	—	0.3	0.3	0.3	△ 38.8	△ 3.2	△ 0.1	
使 用 料		1,058,133	129,753	0.2	0.8	0.8	0.8	1.8	△ 0.7	△ 0.2	
手 数 料		444,930	353	0.0	0.3	0.3	0.3	△ 0.5	0.7	0.4	
国 庫 支 出 金		27,632,856	—	—	22.6	21.4	21.1	△ 8.9	△ 4.8	△ 4.3	
県 支 出 金		10,081,256	—	—	7.0	7.0	7.7	△ 13.7	1.2	6.3	
財 産 収 入		502,303	200,709	0.3	1.2	0.6	0.4	81.5	△ 52.4	△ 34.4	
寄 附 金		607,092	—	—	0.2	0.4	0.5	△ 14.1	94.3	13.1	
繰 入 金		2,506,325	—	—	3.4	3.6	1.9	△ 12.7	5.3	△ 47.7	
繰 越 金		2,270,023	—	—	2.0	2.1	1.7	6.7	5.7	△ 21.2	
諸 収 入		1,894,460	130,414	0.2	1.3	1.3	1.5	4.9	0.2	6.7	
地 方 債		6,510,200	—	—	8.6	7.8	5.0	△ 16.9	△ 7.9	△ 38.6	
合 計		130,868,160	73,900,148	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.8	0.8	△ 3.2	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分	決 算 額 千円	基 準 税 額 × 100/75 千円	超過課税収入額 千円	05 年 度 %	06 年 度 %	07 年 度 %	05 年 度 %	06 年 度 %	07 年 度 %		
市 町 村 民 税	個人分	17,363,263	17,948,597	—	38.9	36.9	39.1	0.7	△ 6.0	11.4	
	法人分	3,809,032	2,712,257	758,205	7.3	8.8	8.6	△ 10.0	19.6	2.8	
固 定 資 産 税		18,083,349	18,067,397	—	41.8	42.2	40.7	1.4	0.2	1.3	
内 訳	土 地	6,071,626	6,059,769	—	13.9	14.3	13.7	0.9	1.7	0.6	
	家 屋	8,846,048	8,828,756	—	20.7	20.5	19.9	2.0	△ 1.6	2.0	
	償 却 資 産	2,963,467	2,969,249	—	6.7	6.9	6.7	△ 0.1	3.0	1.0	
	市 町 村 交 付 金	202,208	209,623	—	0.5	0.5	0.4	9.9	△ 1.6	△ 6.1	
軽 自 動 車 税		842,210	818,897	—	1.8	1.9	1.9	2.3	3.7	3.9	
市 町 村 た ば こ 税		1,987,727	2,030,445	—	4.8	4.8	4.5	0.5	△ 1.6	△ 2.0	
鉱 産 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 土 地 保 有 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法 定 外 普 通 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
目的税	入 湯 税	62,511	—	—	0.1	0.1	0.1	17.7	4.9	9.5	
	都 市 計 画 税	2,260,408	—	—	5.3	5.3	5.1	1.4	0.3	1.5	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		44,408,500	41,577,593	758,205	100.0	100.0	100.0	0.2	△ 0.8	5.1	
					徴収率						
					区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計			
					市町村民税	99.4	33.7	98.4			
					純固定資産税	99.4	28.0	98.3			
					合 計	99.4	30.9	98.4			

					市町村名	盛岡市	類型	中核市		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	05年度 %	06年度 %	07年度 %	05年度 %	06年度 %	07年度 %
人 件 費	16,688,652	15,028,970	14,688,283	19.9	11.7	12.8	13.0	△ 1.7	11.0	△ 1.7
うち職員給	11,163,881	10,069,388	9,981,782	13.5	7.9	8.2	8.7	1.4	4.9	2.3
扶 助 費	40,958,367	12,059,644	11,136,977	15.1	29.9	29.2	31.8	1.6	△ 1.1	5.7
公 債 費	12,299,617	12,059,618	12,059,618	16.3	9.6	8.8	9.5	△ 2.2	△ 6.6	4.8
内 元 利 償 還 金	12,243,772	12,003,773	12,003,773	16.2	9.6	8.8	9.5	△ 2.3	△ 6.7	4.5
内 一 時 借 入 金 利	55,845	55,845	55,845	0.1	0.0	0.0	0.0	11.0	83.8	170.6
小 計	69,946,636	39,148,232	37,884,878	51.3	51.2	50.8	54.3	0.1	0.6	3.7
物 件 費	16,501,801	12,850,670	11,210,021	15.2	12.4	12.4	12.8	△ 11.3	1.2	0.1
維 持 補 修 費	1,923,251	1,893,375	1,889,738	2.5	1.2	1.1	1.5	△ 30.5	0.5	27.4
補 助 費 等	14,809,792	14,000,169	10,552,756	14.3	11.3	12.6	11.5	△ 2.0	12.9	△ 11.8
うち一部事務組合負担金	5,643,456	5,643,447	5,288,356	7.2	4.2	4.2	4.4	4.6	1.8	0.7
積 立 金	4,180,639	2,783,007	—	—	2.6	1.6	3.3	42.7	△ 38.8	98.4
投資及び出資金・貸付金	837,673	315,573	—	—	0.6	0.7	0.7	53.9	5.5	△ 1.1
繰 出 金	10,035,190	8,177,989	7,096,629	9.6	7.8	7.6	7.8	1.9	△ 1.5	△ 0.9
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	48,288,346	40,020,783	30,749,144	41.6	35.9	36.0	37.6	△ 3.2	1.5	0.9
投 資 的 経 費	10,440,621	1,656,150	(減収(特例分)・臨財等) ・經常経費充当の 一般財源	3.1	12.9	13.2	8.1	△ 18.9	3.8	△ 40.5
うち人件費	503,704	412,141	68,634,022 千円	—	0.4	0.4	0.4	△ 6.3	0.3	△ 3.2
内 普 通 建 設 事 業	9,648,539	1,595,570	・歳入一般財源	—	12.8	12.7	7.5	△ 19.0	0.5	△ 43.0
補 助 事 業	3,544,496	200,444	83,017,722 千円	—	6.4	5.1	2.8	△ 6.8	△ 19.1	△ 48.1
単 独 事 業	6,104,043	1,395,126	・經常一般財源 総額(歳入)	—	6.4	7.6	4.7	△ 28.4	20.2	△ 39.5
災 害 復 旧 事 業	792,082	60,580	73,900,148 千円	—	0.1	0.5	0.6	△ 1.2	794.9	26.8
失 業 対 策 事 業	—	—	(減収(特例分)・猶予特例 債・臨財債を加算) 73,900,148 千円	—	—	—	—	—	—	—
合 計	128,675,603	80,825,165	73,900,148 千円	—	100.0	100.0	100.0	△ 4.0	1.3	△ 3.2
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		05年度 %	06年度 %	07年度 %	05年度 %	06年度 %	07年度 %
議 会 費	627,667	627,667	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	△ 1.3
総 務 費	13,029,562	9,739,089	186,078	—	9.4	11.2	10.1	9.8	20.8	△ 12.7
民 生 費	57,489,252	24,930,340	391,964	—	42.1	42.2	44.7	0.9	1.6	2.6
衛 生 費	10,718,619	9,264,582	534,958	—	9.1	8.7	8.3	△ 9.4	△ 3.6	△ 7.0
労 働 費	184,905	118,628	—	—	0.1	0.1	0.2	△ 11.0	6.2	△ 3.0
農 林 水 産 業 費	2,097,268	1,326,067	346,431	—	1.8	1.5	1.6	4.5	△ 12.7	2.4
商 工 費	1,793,941	1,181,575	152,328	—	2.0	1.9	1.4	△ 17.6	△ 5.3	△ 28.7
土 木 費	12,757,124	8,392,838	4,688,951	—	12.8	11.5	9.9	△ 7.1	△ 9.3	△ 16.5
消 防 費	4,774,752	4,466,795	231,357	—	3.4	3.5	3.7	2.6	3.3	3.6
教 育 費	12,110,798	8,657,370	3,116,472	—	9.1	9.6	9.4	△ 24.4	7.0	△ 5.2
災 害 復 旧 費	792,082	60,580	—	—	0.1	0.5	0.6	△ 1.2	794.9	26.8
公 債 費	12,299,633	12,059,634	—	—	9.6	8.8	9.6	△ 2.2	△ 6.6	4.8
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	128,675,603	80,825,165	9,648,539	—	100.0	100.0	100.0	△ 4.0	1.3	△ 3.2

		市 町 村 名		盛 岡 市	類 型	中核市	
年 度 区 分	05年度	06年度	07年度	年 度 区 分	05年度	06年度	07年度
実質収支比率	1.5	2.4	1.8	交付税種地区分	I -6	I -6	I -6
一般財源比率	52.2	54.4	58.8	財政調整基金現在高	千円 5,708,044	千円 3,472,636	千円 5,801,094
普通建設事業費のうち一般財源等比率	12.4	12.8	16.5	減債基金現在高	3,268,379	3,468,058	4,096,281
地方債比率	50.8	53.6	58.0	債務負担行為支出予定額	31,656,480	35,831,948	38,044,335
公債費比率	10.2	8.8	9.6	基準財政需要額	55,134,437	57,270,588	60,259,794
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	10.2	8.9	9.6	災害復旧等に係る基準財政需要額	6,030,416	5,914,236	5,740,460
公債費負担比率	14.4	13.4	14.5	基準財政収入額	38,992,202	38,985,198	40,109,894
起債制限比率	9.0	8.5	8.2	標準財政規模	67,507,083	68,602,922	71,131,996
債務負担比率	9.3	9.0	8.5	財政力指数(3ヶ年平均)	0.71	0.70	0.69
債務負担行為比率	40.0	50.0	44.4	積立金現在高	14,803,379	12,326,998	15,210,683
積立金現在高比率	21.9	18.0	21.4	債務負担行為額	75,146,033	71,008,710	72,738,743
自主財源比率	41.4	40.6	41.3	実質公債費比率	10.3	10.0	8.9
経常一般財源比率	99.1	102.4	103.9	地方債現在高	139,898,819	139,497,292	134,681,855
経常収支比率	(98.6) (96.1)	(97.5) (96.4)	(92.9) (92.9)	政 府 資 金	53,766,687	51,958,919	48,959,135
				県 貸 付 金	741,980	645,048	554,198
地方債現在高比率	199.8	189.6	175.0	そ の 他	85,390,152	86,893,325	85,168,522
公債費の標準財政規模に対する割合	18.6	17.1	17.3	国保会計財政調整基金現在高	925,409	645,780	648,482

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率 } = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率 } = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率 } = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 } = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率 } = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率 } = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率 } = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率 } = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率 } = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率 } = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$$

- 注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入
 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金

●令和7年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（数値は、各市決算カード（令和8年8月27日現在）、単位 千円、％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		R07決算額	R06決算額	R07決算額	R06決算額	R07決算額	R06決算額
収支の状況	歳入総額	130,868,160	135,155,652	154,277,951	146,180,574	188,556,621	184,503,987
	歳出総額	128,675,603	132,885,629	151,720,419	143,481,696	186,909,672	182,744,530
	歳入歳出差引	2,192,557	2,270,023	2,557,532	2,698,878	1,646,949	1,759,457
	翌年度に繰越すべき財源	934,252	656,250	781,958	780,010	320,718	282,708
	実質収支	1,258,305	1,613,773	1,775,574	1,918,868	1,326,231	1,476,749
	単年度収支	△ 355,468	581,819	△ 143,294	△ 831,249	△ 150,518	437,117
	積立金	2,349,017	1,107,193	2,175,248	1,994,583	19,694	16,838
	繰上償還	0	0	0	11,131	0	0
	積立金取崩額	20,559	3,342,601	1,234,070	1,356,114	0	2,000,000
	実質単年度収支	1,972,990	△ 1,653,589	797,884	△ 181,649	△ 130,824	△ 1,546,045
参考	国勢調査人口（2年）	289,731	289,731	251,084	251,084	329,306	329,306
	住基人口（各年度末）	273,332	275,739	230,892	234,530	※1 312,209	316,183
	標準財政規模	71,131,996	68,602,922	73,362,368	71,748,218	88,320,703	86,037,239

区 分		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		R07決算額	R06決算額	R07決算額	R06決算額	R07決算額	R06決算額
収支の状況	歳入総額	143,798,249	139,510,142	113,294,426	111,089,861	157,510,858	157,284,780
	歳出総額	139,634,643	135,601,470	110,160,736	107,640,560	155,295,503	155,016,487
	歳入歳出差引	4,163,606	3,908,672	3,133,690	3,449,301	2,215,355	2,268,293
	翌年度に繰越すべき財源	600,457	283,370	782,795	786,588	509,129	436,112
	実質収支	3,563,149	3,625,302	2,350,895	2,662,713	1,706,226	1,832,181
	単年度収支	△ 62,153	△ 2,399,964	△ 311,818	△ 374,329	△ 125,955	△ 63,715
	積立金	13,979	4,775	411,614	232,607	737,991	727,308
	繰上償還	0	0	0	0	0	0
	積立金取崩額	2,200,000	4,526,562	700,000	600,000	1,018,233	2,026,955
	実質単年度収支	△ 2,248,174	△ 6,921,751	△ 600,204	△ 741,722	△ 406,197	△ 1,363,362
参考	国勢調査人口（2年）	275,192	275,192	223,415	223,415	307,672	307,672
	住基人口（各年度末）	257,058	261,227	211,133	213,735	287,738	291,412
	標準財政規模	71,098,832	70,088,211	56,385,847	55,316,187	77,088,241	75,425,623

区 分		仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）	
		R07決算額	R06決算額	R07決算額	R06決算額	R07決算額	R06決算額
収支の状況	歳入総額	658,963,153	624,902,682	117,013,777	114,220,746	135,487,079	137,853,252
	歳出総額	647,718,571	616,736,747	114,189,917	111,197,489	129,616,875	131,573,365
	歳入歳出差引	11,244,582	8,165,935	2,823,860	3,023,257	5,870,204	6,279,887
	翌年度に繰越すべき財源	8,337,412	5,315,462	670,008	873,448	2,442,232	1,563,398
	実質収支	2,907,170	2,850,473	2,153,852	2,149,809	3,427,972	4,716,489
	単年度収支	56,697	△ 1,218,998	4,043	73,349	△ 1,288,517	1,730,467
	積立金	1,131,918	669,967	1,087,565	1,023,120	1,611,223	3,225,315
	繰上償還	5,574	6,000	0	25,247	0	0
	積立金取崩額	7,450,493	4,227,357	439,812	1,814,634	3,000,000	2,500,000
	実質単年度収支	△ 6,256,304	△ 4,770,388	651,796	△ 692,918	△ 2,677,294	2,455,782
参考	国勢調査人口（2年） ※1	1,096,704	1,096,704	247,590	247,590	282,693	282,693
	住基人口（各年度末）	1,059,546	1,060,008	232,570	234,609	260,147	262,869
	標準財政規模	308,804,123	299,118,178	57,105,934	56,114,324	64,198,502	62,672,755

区 分		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		R07決算額	R06決算額	R07決算額	R06決算額
収支の状況	歳入総額	156,872,651	162,304,707	160,108,731	162,898,389
	歳出総額	149,948,476	155,125,522	155,830,843	155,596,179
	歳入歳出差引	6,924,175	7,179,185	4,277,888	7,302,210
	翌年度に繰越すべき財源	478,305	1,053,219	796,595	799,847
	実質収支	6,445,870	6,125,966	3,481,293	6,502,363
	単年度収支	319,904	△ 625,190	△ 3,021,070	1,561,028
	積立金	7,247,745	5,982,147	3,318,025	2,517,576
	繰上償還	0	0	0	0
	積立金取崩額	8,330,000	8,970,000	3,381,327	2,255,756
	実質単年度収支	△ 762,351	△ 3,613,043	△ 3,084,372	1,822,848
参考	国勢調査人口（2年） ※1	327,692	327,692	332,931	332,931
	住基人口（各年度末）	308,498	310,950	※1 298,851	303,171
	標準財政規模	77,278,049	75,093,664	81,941,482	79,958,224

※1 住基人口
旭川市、いわき市：
1月1日現在

●令和７年度東北の各県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②－１（歳入歳出の状況）

（数値は、各市決算カード（令和８年８月２７日現在）、単位 千円、％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	44,408,500	33.9	33,299,332	21.6	42,430,547	22.5	35,715,665	24.8	31,729,016	28.0	45,245,413	28.7
	地方譲与税	977,184	0.8	774,368	0.5	1,456,854	0.8	968,611	0.7	794,911	0.7	1,143,823	0.7
	利子割交付金	77,440	0.1	55,385	0.0	73,028	0.0	57,816	0.0	49,880	0.0	74,625	0.1
	配当割交付金	174,713	0.1	126,574	0.1	166,977	0.1	129,358	0.1	111,399	0.1	171,504	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	283,460	0.2	221,748	0.1	292,638	0.1	203,052	0.1	174,699	0.2	308,192	0.2
	分離課税所得割交付金	—		—		—		—		—		—	
	地方消費税交付金	8,569,841	6.6	7,419,189	4.8	9,776,641	5.2	8,193,958	5.7	6,768,683	6.0	8,983,787	5.7
	ゴルフ場利用税交付金	19,736	0.0	4,248	0.0	9,450	0.0	23,271	0.0	2,189	0.0	50,680	0.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	59,985	0.0	78,364	0.2	135,488	0.1	90,244	0.1	75,189	0.1	67,577	0.0
	法人事業税交付金	612,356	0.5	585,147	0.4	783,530	0.4	505,736	0.4	440,986	0.4	571,015	0.4
	地方特例交付金	263,520	0.2	182,351	0.1	253,245	0.1	263,050	0.2	220,169	0.2	292,759	0.2
	地方交付税	21,496,455	16.4	36,665,599	23.8	39,784,239	21.1	34,640,689	24.1	21,705,068	19.1	27,490,530	17.5
	普通	20,212,918	15.5	34,831,331	22.6	38,245,490	20.3	28,648,879	19.9	19,617,832	17.3	24,766,428	15.7
	特別	1,283,537	1.0	1,834,268	1.2	1,538,749	0.8	5,991,810	4.2	2,087,236	1.8	2,724,102	1.8
	交通安全対策特別交付金	39,675	0.0	28,768	0.0	37,502	0.0	29,716	0.0	25,737	0.0	46,233	0.0
	分担金・負担金	377,717	0.3	191,748	0.1	1,110,595	0.6	274,379	0.2	142,952	0.1	405,031	0.3
	使用料	1,058,133	0.8	2,219,442	1.4	2,366,945	1.3	960,633	0.7	862,390	0.8	1,109,121	0.7
	手数料	444,930	0.3	1,162,590	0.8	1,213,616	0.6	561,396	0.4	493,446	0.4	1,115,713	0.7
	国庫支出金	27,632,856	21.1	36,815,350	23.9	44,805,711	23.8	32,493,351	22.6	23,130,443	20.4	28,460,813	18.1
	国有提供交付金	0	0.0	1,482	0.0	271,872	0.1	3,082	0.0	517,508	0.5	2,840	0.0
	県支出金	10,081,256	7.7	8,529,222	5.5	13,519,987	7.2	11,662,036	8.1	8,930,900	7.9	11,091,909	7.0
	財産収入	502,303	0.4	523,575	0.3	237,694	0.1	214,334	0.1	291,618	0.3	271,008	0.2
	寄附金	607,092	0.5	3,441,461	2.2	4,255,718	2.3	2,042,404	1.4	376,891	0.3	3,248,053	2.1
	繰入金	2,506,325	1.9	2,155,795	1.4	2,239,285	1.2	3,868,288	2.7	4,053,564	3.6	3,189,098	2.0
	繰越金	2,270,023	1.7	2,698,878	1.7	1,021,659	0.5	2,008,672	1.4	3,449,301	3.0	2,268,293	1.4
	諸収入	1,894,460	1.5	6,530,835	4.2	9,738,000	5.2	3,283,008	2.3	2,698,987	2.4	9,359,941	5.9
	地方債	6,510,200	5.0	10,566,500	6.9	12,575,400	6.7	5,605,500	3.9	6,248,500	5.5	12,542,900	8.0
	歳 入 合 計	130,868,160	100.0	154,277,951	100.0	188,556,621	100.0	143,798,249	100.0	113,294,426	100.0	157,510,858	100.0
性質別歳出の状況	人件費	16,688,652	13.0	18,089,482	11.9	23,950,691	12.8	14,986,483	10.6	11,912,462	10.8	23,363,501	15.1
	扶助費	40,958,367	31.8	45,949,483	30.3	60,262,580	32.3	47,762,708	34.2	33,159,619	30.1	41,144,113	26.5
	公債費	12,299,617	9.5	11,900,963	7.8	16,119,677	8.6	12,193,953	8.7	10,105,183	9.2	13,667,810	8.8
	（義務的経費計）	69,946,636	54.3	75,939,928	50.0	100,332,948	53.7	74,943,144	53.7	55,177,264	50.1	78,175,424	50.4
	物件費	16,501,801	12.8	18,981,344	12.5	26,326,673	14.1	17,705,389	12.7	15,874,325	14.4	20,478,543	13.2
	維持補修費	1,923,251	1.5	2,819,990	1.9	5,128,068	2.7	9,197,425	6.6	1,060,843	0.9	3,105,203	2.0
	補助費等	14,809,792	11.5	12,861,226	8.5	9,755,897	5.2	15,678,701	11.2	14,283,722	13.0	13,110,142	8.4
	繰出金	10,035,190	7.8	13,971,904	9.2	16,076,880	8.6	11,934,385	8.5	9,230,135	8.4	12,784,134	8.2
	積立金	4,180,639	3.3	3,177,961	2.1	2,544,329	1.4	1,425,224	1.0	2,384,375	2.2	1,913,405	1.2
	投資・出資・貸付金	837,673	0.7	5,309,809	3.5	7,020,031	3.7	408,217	0.3	1,185,750	1.1	8,017,332	5.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	10,440,621	8.1	18,658,257	12.3	19,724,846	10.6	8,342,158	6.0	10,964,322	9.9	17,711,320	11.4
	普通建設事業費	9,648,539	7.5	18,517,509	12.2	19,724,500	10.6	8,342,158	6.0	10,830,629	9.8	17,193,098	11.1
	うち補助	3,544,496	2.8	12,444,725	8.2	9,380,213	5.0	3,354,538	2.4	3,561,588	3.2	6,087,594	3.9
	うち単独	6,104,043	4.7	6,072,784	4.0	10,344,287	5.6	4,987,620	3.6	7,269,041	6.6	10,427,995	6.7
	災害復旧事業費	792,082	0.6	140,748	0.1	346	0.0	0	0.0	133,693	0.1	518,222	0.3
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳 出 合 計	128,675,603	100.0	151,720,419	100.0	186,909,672	100.0	139,634,643	100.0	110,160,736	100.0	155,295,503	100.0

●令和7年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(数値は、各市決算カード(令和8年8月27日現在)、単位 千円、%)

区 分		仙台市(政令市)		山形市(中核市)		福島市(中核市)		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	248,489,044	37.7	38,357,853	32.8	42,040,098	31.0	55,115,703	35.1	53,487,275	33.4
	地方譲与税	3,153,727	0.5	677,688	0.6	1,021,367	0.7	1,263,745	0.8	1,462,160	0.9
	利子割交付金	308,309	0.1	68,793	0.1	76,930	0.1	90,043	0.1	82,984	0.0
	配当割交付金	1,094,206	0.2	183,838	0.1	244,055	0.2	286,092	0.2	263,349	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,738,390	0.3	328,404	0.3	376,136	0.3	441,369	0.3	405,967	0.3
	分離課税所得割交付金	286,841	0.0	0		—		—		—	
	地方消費税交付金	32,607,578	5.0	7,237,013	6.2	8,246,175	6.1	9,684,358	6.2	9,547,901	6.0
	ゴルフ場利用税交付金	103,662	0.0	2,353	0.0	4,779	0.0	17,404	0.0	125,580	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	6,252,503	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	504,657	0.1	65,156	0.1	85,151	0.1	106,313	0.1	105,260	0.1
	法人事業税交付金	3,568,043	0.5	480,625	0.4	762,544	0.6	933,190	0.6	833,820	0.5
	地方特例交付金	1,573,155	0.2	264,817	0.2	277,283	0.2	343,905	0.2	312,133	0.2
	地方交付税	40,694,550	6.2	15,716,048	13.4	17,145,971	12.6	16,176,667	10.3	22,614,414	14.1
	普通	38,184,692	5.8	14,211,772	12.1	14,903,104	11.0	14,828,551	9.4	17,322,977	10.8
	特別	2,509,858	0.4	1,504,276	1.3	2,242,867	1.6	1,348,116	0.9	5,291,437	3.3
	交通安全対策特別交付金	221,076	0.0	31,234	0.0	28,760	0.0	39,776	0.0	36,611	0.0
	分担金・負担金	2,613,253	0.4	968,913	0.8	504,182	0.4	540,865	0.3	373,792	0.2
	使用料	8,132,215	1.2	777,614	0.7	1,060,647	0.8	1,407,023	0.9	2,142,826	1.3
	手数料	4,177,149	0.6	610,297	0.5	439,538	0.3	887,348	0.6	545,960	0.3
	国庫支出金	133,300,279	20.2	21,634,571	18.5	23,702,167	17.5	27,292,854	17.4	29,383,996	18.4
	国有提供交付金	286,497	0.0	0	0.0	1,893	0.0	3,455	0.0	0	0.0
	県支出金	35,768,410	5.4	8,566,267	7.3	9,560,562	7.1	10,728,333	6.8	10,308,496	6.4
	財産収入	4,667,496	0.7	237,537	0.2	318,910	0.2	705,179	0.4	540,778	0.3
	寄附金	2,312,224	0.4	5,162,836	4.4	2,353,203	1.7	626,870	0.4	1,231,480	0.8
	繰入金	30,158,148	4.6	2,298,413	2.0	4,874,558	3.6	10,440,896	6.7	6,879,135	4.3
	繰越金	6,665,935	1.0	3,023,257	2.6	6,279,887	4.6	7,179,185	4.6	7,302,210	4.6
	諸収入	34,989,606	5.3	5,334,450	4.5	3,246,283	2.4	4,384,278	2.8	5,558,304	3.5
	地方債	55,296,200	8.4	4,985,800	4.3	12,836,000	9.5	8,177,800	5.2	6,564,300	4.1
	歳入合計	658,963,153	100.0	117,013,777	100.0	135,487,079	100.0	156,872,651	100.0	160,108,731	100.0
性質別歳出の状況	人件費	126,027,835	19.5	17,779,984	15.6	20,842,720	16.1	19,799,947	13.2	25,148,055	16.1
	扶助費	162,834,693	25.1	28,483,721	24.9	31,083,670	24.0	36,923,446	24.6	38,928,615	25.0
	公債費	62,001,012	9.6	9,030,566	7.9	10,141,208	7.8	8,445,336	5.6	12,911,310	8.3
	(義務的経費計)	350,863,540	54.2	55,294,271	48.4	62,067,598	47.9	65,168,729	43.4	76,987,980	49.4
	物件費	89,478,765	13.8	20,304,791	17.8	20,292,176	15.7	24,115,241	16.1	26,823,775	17.2
	維持補修費	11,357,619	1.8	1,043,714	0.9	1,287,703	1.0	2,492,634	1.7	1,786,457	1.1
	補助費等	37,632,267	5.8	12,940,276	11.3	9,625,749	7.4	14,190,465	9.5	14,531,777	9.3
	繰出金	37,139,534	5.7	8,976,127	7.9	10,225,161	7.9	12,295,413	8.2	12,679,272	8.1
	積立金	14,327,596	2.2	1,999,296	1.8	3,311,666	2.6	10,835,882	7.2	9,284,546	6.0
	投資・出資・貸付金	22,131,433	3.4	2,841,457	2.5	1,738,525	1.3	4,673,862	3.1	2,567,204	1.7
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	84,787,817	13.1	10,789,985	9.4	21,068,297	16.2	16,176,250	10.8	11,169,832	7.2
	普通建設事業費	84,312,506	13.0	10,789,491	9.4	21,068,297	16.2	16,091,483	10.7	11,095,848	7.1
	うち補助	27,835,805	4.3	5,404,452	4.7	8,219,095	6.3	7,211,864	4.8	4,745,662	3.0
	うち単独	55,430,868	8.5	5,280,074	4.6	12,849,202	9.9	8,494,214	5.7	5,966,790	3.9
	災害復旧事業費	475,311	0.1	494	0.0	0	0.0	84,767	0.1	73,984	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	647,718,571	100.0	114,189,917	100.0	129,616,875	100.0	149,948,476	100.0	155,830,843	100.0

●令和7年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」令和8年8月27日現在。単位：％)

順位	都市名	類型	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	名古屋	政令	99.6	0.1	99.5	2	99.4	3	99.3	3	99.3	2	98.6	3
2	大分	中核	99.6	0.0	99.6	1	99.6	1	99.5	1	99.4	1	98.6	4
3	静岡	政令	99.4	0.0	99.4	3	99.3	4	99.2	4	99.1	5	98.4	5
4	長野	中核	99.3	0.1	99.2	6	99.2	5	99.2	5	99.1	4	98.6	2
5	横浜	政令	99.3	-0.1	99.3	4	99.4	2	99.3	2	99.3	3	99.0	1
6	京都	政令	99.2	0.0	99.2	5	99.1	7	99.1	6	99.0	6	97.9	12
7	札幌	政令	99.2	0.0	99.2	7	99.1	6	99.0	7	99.0	7	98.3	6
8	神戸	政令	99.0	0.1	98.9	8	98.8	10	98.7	14	98.6	14	97.6	17
9	前橋	中核	99.0	0.2	98.7	16	98.7	14	98.7	12	98.7	10	98.3	7
10	大阪	政令	98.9	0.1	98.9	9	98.7	15	98.7	13	98.6	13	97.3	23
11	福井	中核	98.9	0.1	98.8	15	98.6	19	98.4	18	98.2	20	97.2	26
12	広島	政令	98.9	0.0	98.9	10	98.8	13	98.6	15	98.4	17	97.2	27
13	仙台	政令	98.9	0.0	98.8	11	98.8	11	98.7	11	98.7	12	98.0	9
14	福岡	政令	98.8	0.0	98.8	14	98.8	12	98.8	10	98.8	9	98.0	10
15	松江	中核	98.8	0.1	98.7	18	98.7	16	98.4	17	98.4	16	97.4	20
16	さいたま	政令	98.8	0.1	98.7	19	98.5	20	98.3	20	98.3	18	98.0	11
17	那覇	中核	98.7	0.1	98.7	20	98.6	18	98.5	16	98.4	15	97.6	19
18	熊本	政令	98.7	0.0	98.7	17	98.6	17	98.3	21	98.2	21	97.2	24
19	佐賀	Ⅳ	98.7	-0.1	98.8	12	98.9	8	98.8	8	98.9	8	98.3	8
20	松山	中核	98.7	-0.1	98.8	13	98.8	9	98.8	9	98.7	11	97.9	13
21	金沢	中核	98.7	0.2	98.4	22	97.8	32	98.0	27	97.7	31	96.7	33
22	鹿児島	中核	98.5	0.0	98.5	21	98.0	28	97.8	31	97.7	30	96.7	34
23	徳島	Ⅳ	98.4	0.3	98.1	29	98.1	24	98.0	25	97.9	27	96.7	35
24	盛岡	中核	98.4	0.0	98.4	24	98.4	23	98.2	23	98.1	23	97.6	16
25	宮崎	中核	98.4	0.0	98.4	23	98.4	21	98.3	22	98.2	19	97.7	15
26	長崎	中核	98.4	0.1	98.3	26	98.0	29	97.7	34	97.5	36	96.8	32
27	鳥取	中核	98.2	0.3	98.0	32	97.8	31	97.7	33	97.7	29	96.3	39
28	宇都宮	中核	98.2	0.1	98.1	30	98.0	27	98.0	24	98.0	24	97.8	14
29	岡山	政令	98.2	0.1	98.1	28	98.1	26	98.0	26	98.0	26	96.9	30
30	和歌山	中核	98.2	0.0	98.2	27	98.1	25	97.8	29	98.0	25	97.2	25
31	高知	中核	98.1	-0.1	98.3	25	98.4	22	98.3	19	98.1	22	97.3	21
32	千葉	政令	98.1	0.1	97.9	33	97.9	30	97.9	28	97.9	28	97.6	18
33	津	Ⅳ	98.0	0.0	98.0	31	97.8	33	97.6	35	97.6	33	97.1	28
34	高松	中核	97.9	0.1	97.9	36	97.8	34	97.7	32	97.5	35	96.9	31
35	水戸	中核	97.9	0.0	97.9	35	97.8	35	97.8	30	97.6	32	96.6	37
36	奈良	中核	97.9	0.0	97.9	34	97.8	36	97.4	37	97.2	37	96.6	36
37	新潟	政令	97.6	0.1	97.5	37	97.5	37	97.6	36	97.6	34	97.3	22
38	山口	Ⅲ	97.4	0.3	97.1	40	97.0	41	96.9	40	97.0	39	95.8	42
39	福島	中核	97.3	0.0	97.3	38	97.3	38	97.6	38	97.4	38	97.0	29
40	富山	中核	97.3	0.4	96.9	42	96.8	42	96.6	43	96.3	43	95.4	43
41	秋田	中核	97.2	0.0	97.2	39	97.1	40	96.7	42	96.4	42	96.0	41
42	甲府	中核	96.9	0.0	97.0	41	97.1	39	97.0	39	96.7	40	96.0	40
43	大津	中核	96.9	0.4	96.5	44	96.3	44	96.3	44	96.0	44	95.0	45
44	岐阜	中核	96.6	0.2	96.4	45	96.3	45	96.1	45	95.7	45	95.2	44
45	山形	中核	96.6	0.0	96.6	43	96.8	43	96.7	41	96.7	41	96.3	38
46	青森	中核	96.1	0.0	96.1	46	95.8	46	95.4	46	95.0	46	94.0	46

平均		98.31%	0.08	98.2%		98.13%		98.04%		97.92%		97.17%	
----	--	--------	------	-------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------	--

※国民健康保険税を除く。

【類型】	政令	: 政令指定都市
	中核	: 中核市
	Ⅴ	: 人口30万人から40万人未満
	Ⅳ	: 人口20万人から30万人未満
	Ⅲ	: 人口10万人から20万人未満

●令和７年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）

市税決算見込額（徴収率順）																			（単位 千円）	
区 分	仙台市（政令市）			盛岡市（中核市）			福島市（中核市）			秋田市（中核市）			山形市（中核市）			青森市（中核市）				
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率		
1 市 民 税	125,401,064	123,172,111	98.2%	21,510,749	21,172,295	98.4%	18,675,281	18,175,760	97.3%	20,670,993	20,231,461	97.9%	18,059,835	17,512,400	97.0%	16,428,169	15,863,913	96.6%		
個人市民税	102,654,876	100,566,751	98.0%	17,656,952	17,363,263	98.3%	16,278,524	15,823,852	97.2%	17,020,915	16,612,225	97.6%	15,139,694	14,637,356	96.7%	13,688,086	13,161,394	96.2%		
現年課税分	100,772,232	99,816,519	99.1%	17,387,469	17,266,533	99.3%	15,869,043	15,712,383	99.0%	16,703,547	16,531,514	99.0%	14,711,182	14,574,960	99.1%	13,218,918	13,073,418	98.9%		
滞納繰越分	1,882,644	750,232	39.8%	269,483	96,730	35.9%	409,481	111,469	27.2%	317,368	80,711	25.4%	428,512	62,396	14.6%	469,168	87,976	18.8%		
法人市民税	22,746,188	22,605,360	99.4%	3,853,797	3,809,032	98.8%	2,396,757	2,351,908	98.1%	3,650,078	3,619,236	99.2%	2,920,141	2,875,044	98.5%	2,740,083	2,702,519	98.6%		
現年課税分	22,628,447	22,579,844	99.8%	3,813,877	3,801,380	99.7%	2,357,076	2,347,417	99.6%	3,623,488	3,614,224	99.7%	2,878,652	2,869,892	99.7%	2,707,129	2,695,988	99.6%		
滞納繰越分	117,741	25,516	21.7%	39,920	7,652	19.2%	39,681	4,491	11.3%	26,590	5,012	18.8%	41,489	5,152	12.4%	32,954	6,531	19.8%		
2 固 定 資 産 税	90,662,360	90,240,150	99.5%	18,389,089	18,083,349	98.3%	18,492,980	17,958,252	97.1%	21,118,701	20,295,383	96.1%	16,376,550	15,725,632	96.0%	17,526,903	16,676,213	95.1%		
純固定資産税	90,261,582	89,839,372	99.5%	18,186,881	17,881,141	98.3%	18,232,420	17,697,692	97.1%	20,924,308	20,100,990	96.1%	16,308,884	15,657,966	96.0%	17,382,955	16,532,265	95.1%		
現年課税分	89,820,228	89,602,442	99.8%	17,915,512	17,805,062	99.4%	17,770,691	17,592,278	99.0%	20,170,437	19,969,796	99.0%	15,740,147	15,565,675	98.9%	16,621,391	16,439,475	98.9%		
滞納繰越分	441,354	236,930	53.7%	271,369	76,079	28.0%	461,729	105,414	22.8%	753,871	131,194	17.4%	568,737	92,291	16.2%	761,564	92,790	12.2%		
交付金	400,778	400,778	100.0%	202,208	202,208	100.0%	260,560	260,560	100.0%	194,393	194,393	100.0%	67,666	67,666	100.0%	143,948	143,948	100.0%		
3 軽自動車税	2,187,192	2,132,253	97.5%	865,104	842,210	97.4%	993,939	960,353	96.6%	1,017,113	997,031	98.0%	852,564	824,897	96.8%	960,631	921,435	95.9%		
現年課税分	2,131,852	2,111,777	99.1%	845,016	836,772	99.0%	966,799	955,274	98.8%	998,566	993,305	99.5%	829,419	821,363	99.0%	926,287	915,769	98.9%		
滞納繰越分	55,340	20,476	37.0%	20,088	5,438	27.1%	27,140	5,079	18.7%	18,547	3,726	20.1%	23,145	3,534	15.3%	34,344	5,666	16.5%		
4 市たばこ税	8,037,301	8,037,274	100.0%	1,987,727	1,987,727	100.0%	1,940,104	1,940,103	100.0%	2,125,454	2,125,454	100.0%	1,463,722	1,463,722	100.0%	2,190,235	2,190,235	100.0%		
現年課税分	8,037,274	8,037,274	100.0%	1,987,727	1,987,727	100.0%	1,940,104	1,940,103	100.0%	2,125,454	2,125,454	100.0%	1,463,722	1,463,722	100.0%	2,190,235	2,190,235	100.0%		
滞納繰越分	27	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%		
5 鉱 産 税	3,391	3,391	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	5,347	5,347	100.0%	0	0	0.0%	293	293	100.0%		
小 計（１～５）	226,291,308	223,585,179	98.8%	42,752,669	42,085,581	98.4%	40,102,304	39,034,468	97.3%	44,937,608	43,654,676	97.1%	36,752,671	35,526,651	96.7%	37,106,231	35,652,089	96.1%		
入 湯 税	246,442	244,270	99.1%	62,511	62,511	100.0%	102,859	97,236	94.5%	40,467	40,467	100.0%	54,536	51,746	94.9%	63,576	63,576	100.0%		
現年課税分	244,788	242,616	99.1%	61,858	61,858	100.0%	97,532	97,159	99.6%	40,467	40,467	100.0%	51,856	51,746	99.8%	63,576	63,576	100.0%		
滞納繰越分	1,654	1,654	100.0%	653	653	100.0%	5,327	77	1.4%	0	0	0.0%	2,680	0	0.0%	0	0	0.0%		
事 業 所 税	5,908,415	5,902,910	99.9%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,576,454	1,550,270	98.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%		
現年課税分	5,884,142	5,878,637	99.9%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,547,425	1,544,465	99.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%		
滞納繰越分	24,273	24,273	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	29,029	5,805	20.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%		
都 市 計 画 税	18,739,023	18,643,335	99.5%	2,298,748	2,260,408	98.3%	2,997,522	2,908,394	97.0%	0	0	0.0%	2,910,868	2,779,456	95.5%	0	0	0.0%		
現年課税分	18,638,304	18,588,461	99.7%	2,264,884	2,250,921	99.4%	2,920,130	2,890,773	99.0%	0	0	0.0%	2,796,136	2,760,828	98.7%	0	0	0.0%		
滞納繰越分	100,719	54,874	54.5%	33,864	9,487	28.0%	77,392	17,621	22.8%	0	0	0.0%	114,732	18,628	16.2%	0	0	0.0%		
宿 泊 税	113,967	113,350	99.5%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%		
現年課税分	113,967	113,350	99.5%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%		
滞納繰越分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%		
市 税 総 額	251,299,155	248,489,044	98.9%	45,113,928	44,408,500	98.4%	43,202,685	42,040,098	97.3%	46,554,529	45,245,413	97.2%	39,718,075	38,357,853	96.6%	37,169,807	35,715,665	96.1%		

盛岡市税の収納状況

令和７年度は、現年度分99.44％、滞納繰越分32.03％、合計98.40％を収納率目標として取り組みました。その結果、現年度分収納率99.40％、滞納繰越分収納率30.85％、現年滞繰合計では98.44％と令和６年度と比較し0.04ポイント上回り、これまでの最高値となりました。また、東北県庁所在都市での収納率は、仙台市の98.88％に次ぎ第２位となりました。

収納率が増加した主な要因は、滞納初期における納付催告の早期実施、地方税統一QRコードの導入によるキャッシュレス納付及び納付可能な金融機関の増加など収納環境の多様化、また、高額滞納案件を最重視しながらも、滞納額15～20万円の案件に重点を置いた滞納整理の推進によるものです。

●令和7年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成26年度より消費税（国及び地方）が5%から8%に、また、令和元年10月からは、10%に引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,554,660千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 54,517,815千円

（単位：千円）

施策区分	予算区分	令和7年度決算額のうち社会保障施策に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	10,744,140	4,173,902	2,350,054	399,238	755,089	3,065,857
	児童福祉費	24,088,210	11,959,623	4,494,989	254,077	1,458,327	5,921,194
	生活保護費	7,597,460	5,690,520	0	66,453	363,713	1,476,774
	小計	42,429,810	21,824,045	6,845,043	719,768	2,577,129	10,463,825
社会保険	社会福祉費	8,950,331	402,371	1,345,489	0	1,423,338	5,779,133
	小計	8,950,331	402,371	1,345,489	0	1,423,338	5,779,133
保健衛生	保健衛生費	1,685,322	244,038	11,363	7,757	281,044	1,141,120
	保健所費	1,452,352	5,112	24,313	40,721	273,149	1,109,057
	小計	3,137,674	249,150	35,676	48,478	554,193	2,250,177
合計		54,517,815	22,475,566	8,226,208	768,246	4,554,660	18,493,135

〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

令和8年（2026年）9月発行